



中間事業報告書

平成17年4月1日～平成17年9月30日

NOHMI

人に、都市に、社会に。

ノーミはいつも新しい安全のプレゼンターです。

会社の概況（平成17年9月30日現在）

設立	昭和19年5月5日
資本金	6,272,282,161円
株式数	発行する株式の総数 160,000,000株 発行済株式の総数 42,332,771株
株主数	4,038名
企業集団の従業員数	1,892名

業績の推移（連結）

区 分	当 中 間 期 (平成17年9月期)	前 年 中 間 期 平成16年9月期	前 期 平成17年3月期
受 注 高	39,807百万円	36,567百万円	72,030百万円
売 上 高	32,284百万円	30,008百万円	73,956百万円
経常利益	250百万円	787百万円	2,284百万円
中間(当期) 純 利 益	241百万円	561百万円	1,177百万円
1株当たり 中間(当期) 純 利 益	5.77円	13.38円	26.88円
総 資 産	59,244百万円	60,499百万円	63,719百万円
純 資 産	29,096百万円	27,740百万円	29,489百万円

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
ここに第62期上期(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の営業の概況を報告いたします。

当上期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加に支えられた国内民間需要中心のゆるやかな回復が伝えられております。

一方、防災業界におきましては、厳しい経営環境のもと将来を展望した新たな経営戦略を選択する動きも生じております。

このような局面に対処するため、中期経営計画の2年目となる平成17年度は当社グループの総力を結集して中期経営計画の達成に取り組む年と位置づけ、全社的に統合された営業活動の展開、目標値を定めた総原価の圧縮、顧客サービス力の強化をテーマとして、以下の様なことに注力し、収益の確保に努力しております。

受注目標管理の強化および大型案件における組織的営業活動の徹底

最適な施工・メンテナンス体制の整備

差別化した新商品の継続的な市場投入

価格、品質、納期に関する競争力の強化

社員の多能化を目指した計画的な人材育成

また、前期に引き続き、消防法改正により生じた小規模雑居ビル市場につきましては既存建物猶予期間が平成17年10月1日で終了したことを受けさらなる需要の掘り起こしに努め、同じく一般住宅市場につきましては平成18年6月に全国適用となる新築住宅に対する住宅用火災警報器設置義務化に向け販売チャンネルの開拓に努力し、さらに、工場防災市場につきましても顧客企業の工場に対する防災診断の実施や当社の実験場での検証を行うなど提案営業を実施しております。

次に、顧客ニーズ対応商品として新築市場における「C12ディスプレイシステム」、リニューアル市場における自動試験機能付受信機「進P」、共同住宅市場におけるハンズフリータイプのカラーモニター付住宅情報盤「コンフィー」、保守点検市場における「リモート監視サービス」などを活用した営業活動に注力しております。

その結果、当上期の受注高は39,807百万円、前年同期比8.9%増、売上高は32,284百万円、前年同期比7.6%増となりました。

売上高の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備は

12,121百万円、前年同期比13.8%増、消火設備は8,163百万円、前年同期比0.4%減、保守点検等は8,816百万円、前年同期比0.9%増、その他は3,182百万円、前年同期比31.3%増となりました。

また、利益につきましては、グループをあげてコスト削減に努めました結果、経常損失は250百万円にとどまり、さらに、特別利益として投資有価証券売却益107百万円、特別損失として固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失146百万円の計上などにより、中間純損失は241百万円となりました。

以上のような状況ではありますが、今中間配当金といたしましては引き続き1株につき5円とさせていただきます。

今後の経済見通しとしましては、企業収益の好調さが個人消費に波及していると伝えられており、原油価格の動向など不安要因はありますが、景気は回復が続くと見込まれております。

当防災業界は市場価格の低迷が続く厳しい状況にありますが、当社グループを取り巻く環境は顧客の防災意識の変化や消防法の改正など大きく変わりつつあり、この変化のなかに事業拡大のチャンスが現れたと考えております。

当社グループは現状を打破し、新たな事業を拡大することを可能とするため、上期に取り組みました事項に引き続き注力し、さらに、以下の事項に取り組むとともに、さらなる受注確保と利益確保に努力いたします。

適切な内部統制システムの構築

事前のバリューエンジニアリングやコストダウン検討に基づく積極的な提案営業の展開

既設防災市場における市場価格の低下に対応した経営資源の再配置とリニューアル市場、住宅防災市場、工場防災市場や火災予兆検知システム市場など新市場の開拓

施工物件に対する組織的な経過管理の徹底

以上をふまえ第62期通期の業績予想といたしましては、売上高72,500百万円、経常利益2,100百万円、当期純利益1,000百万円と予想しております。

なお、期末配当金につきましては1株につき5円、中間配当金5円と合わせ年間10円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 田上 征



中間連結貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位 百万円)

科目	期別	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末 (ご参考)
資産の部		59,244	60,499
流動資産		39,499	40,877
現金・預金		8,729	8,001
受取手形・売掛金		16,826	17,076
たな卸資産		12,445	14,353
繰延税金資産		931	1,032
その他		921	739
貸倒引当金		355	325
固定資産		19,745	19,621
(有形固定資産)		9,082	9,523
建物・構築物		4,038	4,272
土地		3,433	3,473
その他		1,610	1,778
(無形固定資産)		655	651
(投資その他の資産)		10,006	9,446
投資有価証券		3,561	3,061
繰延税金資産		2,864	2,911
その他		3,875	3,885
貸倒引当金		293	411
資産合計		59,244	60,499

(注 記載金額は百万円未満切捨て表示しております。)

(単位 百万円)

科目	期別	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末 (ご参考)
負債の部		29,976	32,596
流動負債		15,988	18,627
支払手形・買掛金		6,030	7,784
短期借入金		405	404
未払金		2,972	3,229
未成工事受入金		3,904	4,801
賞与引当金		1,369	1,375
その他		1,305	1,033
固定負債		13,987	13,968
社債		6,000	6,000
退職給付引当金		7,097	7,168
役員退職慰労引当金		492	414
連結調整勘定		15	20
その他		382	366
少数株主持分		172	162
資本の部		29,096	27,740
資本金		6,272	6,272
資本剰余金		5,713	5,713
利益剰余金		16,683	15,685
株式等評価差額金		554	215
為替換算調整勘定		58	27
自己株式		185	173
負債・少数株主持分 及び資本合計		59,244	60,499

中間連結損益計算書

(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

(単位 百万円)

科目	期別	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間 (ご参考)
売上高		32,284	30,008
売上原価		24,245	22,401
売上総利益		8,039	7,606
販売費及び一般管理費		8,346	8,380
営業利益		306	774
営業外収益		159	148
受取利息・配当金		(28)	(21)
その他の営業外収益		(131)	(126)
営業外費用		103	161
支払利息		(40)	(43)
その他の営業外費用		(62)	(118)
経常利益		250	787
特別利益		109	66
特別損失		183	16
税金等調整前中間純利益		324	737
法人税・住民税及び事業税		155	116
法人税等調整額		238	288
少数株主利益		0	4
中間純利益		241	561

(注)記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

中間連結キャッシュ・フロ - 計算書

(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

(単位 百万円)

科目	期別	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間 (ご参考)
営業活動によるキャッシュ・フロー		859	2,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		376	597
財務活動によるキャッシュ・フロー		328	3,646
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		154	1,330
現金及び現金同等物の期首残高		8,359	9,121
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	-
現金及び現金同等物の中間期末残高		8,513	7,790

(注)記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

中間連結剰余金計算書

(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

(単位 百万円)

科目	期別	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間 (ご参考)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		5,713	5,713
資本剰余金増加高		0	-
資本剰余金中間期末残高		5,713	5,713
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		17,213	16,474
利益剰余金増加高		-	-
利益剰余金減少高		530	788
利益剰余金中間期末残高		16,683	15,685

(注)記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

中間個別貸借対照表（平成17年9月30日現在）

（単位 百万円）

科目	期別 当中間期	前年中間期 (ご参考)
資産の部	52,127	54,053
流動資産	33,962	35,878
現金・預金	6,404	5,758
受取手形	3,985	4,459
売掛金	10,880	10,769
たな卸資産	5,479	4,785
未成工事支出金	5,784	8,155
繰延税金資産	783	971
その他の流動資産	974	1,282
貸倒引当金	330	304
固定資産	18,164	18,174
（有形固定資産）	8,944	9,392
建物	3,956	4,193
土地	3,433	3,473
その他の有形固定資産	1,555	1,726
（無形固定資産）	634	627
（投資その他の資産）	8,585	8,154
投資有価証券	2,217	1,763
繰延税金資産	2,719	2,806
その他の投資等	3,904	3,943
貸倒引当金	255	359
資産合計	52,127	54,053

（単位 百万円）

科目	期別 当中間期	前年中間期 (ご参考)
負債の部	26,732	29,403
流動負債	13,154	15,849
支払手形	749	851
買掛金	3,889	5,528
未払金	2,812	3,078
未成工事受入金	3,363	4,315
賞与引当金	1,121	1,147
その他の流動負債	1,217	927
固定負債	13,578	13,553
社債	6,000	6,000
退職給付引当金	6,808	6,857
役員退職慰労引当金	382	324
その他の固定負債	387	371
資本の部	25,394	24,650
資本金	6,272	6,272
資本剰余金	5,713	5,713
資本準備金	5,713	5,713
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	12,997	12,561
利益準備金	887	887
任意積立金	11,682	11,692
中間未処分利益	426	19
株式等評価差額金	531	212
自己株式	120	108
負債及び資本合計	52,127	54,053

（注）記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

中間個別損益計算書

(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 年 中 間 期 (ご 参 考)
(経常損益の部)			
営 業 収 益			
売 上 高		27,718	25,766
営 業 費 用			
売 上 原 価		21,171	19,507
販売費及び一般管理費		7,106	7,151
営 業 利 益		560	891
営 業 外 収 益		261	204
受取利息・配当金		(134)	(59)
その他の営業外収益		(126)	(144)
営 業 外 費 用		100	140
支 払 利 息		(37)	(38)
その他の営業外費用		(63)	(101)
経 常 利 益		399	828
(特別損益の部)			
特 別 利 益		107	66
特 別 損 失		175	14
税引前中間純利益		467	776
法人税・住民税及び事業税		37	37
法人税等調整額		160	270
中 間 純 利 益		343	543
前 期 繰 越 利 益		770	523
中 間 未 処 分 利 益		426	19

(注)記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

TOPICS

日本橋三井タワーへ最新鋭防災システムを納入



東京・日本橋の新ランドマークとして建設された超高層複合用途ビル「日本橋三井タワー」は東京都が創設した「重要文化財特別型特定街区制度」第1号の適用を受け、隣接する重要文化財「三井本館」と調和し、伝統と進化を大切にしたい建物景観を演出しています。

日本橋三井タワーには当社が誇るR-22EX自動火災報知システム、C11CRTシステム、非常電話システム、閉鎖型噴霧消火システム、放水型スプリンクラーシステム、ニュースプリンクラーシステムを納入し、人々の安全と安心を守っております。

工場防災用パッケージ型泡消火装置「MIDEX」を発売

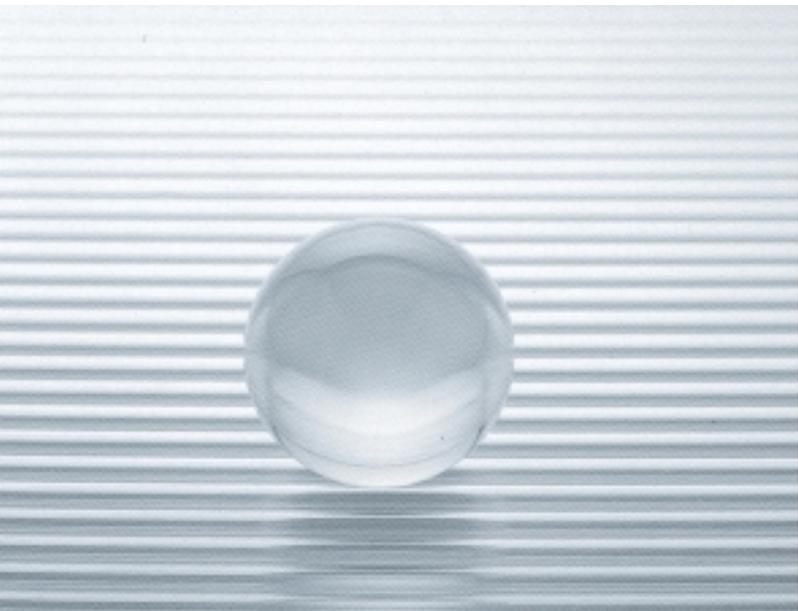


工場火災における工作機械などの火災や可燃性液体による火災に適したパッケージ型泡消火装置として開発された「MIDEX」は1人でも容易に操作が可能であり、強力な消火能力を持つ中膨張泡と遠くまで放射できる低膨張泡の切替放射により、迅速かつ効果的な消火活動ができます。

さらに、「MIDEX」はパッケージ型であるため配管工事、電源工事などが不要であり、工場の生産活動に影響を与えずに設置工事が可能です。

大株主（平成17年9月30日現在）

株主名	持株数	議決権比率
セコム株式会社	12,098千株	29.0%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,705	4.1
能美防災従業員持株会	1,574	3.8
能美防災代理店持株会	1,545	3.7
能美防災取引先持株会	1,402	3.4
株式会社東京三菱銀行	980	2.4
富士電機ホールディングス株式会社	855	2.1
株式会社三井住友銀行	765	1.8
東京海上日動火災保険株式会社	745	1.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	687	1.6



取締役および監査役（平成17年9月30日現在）

代表取締役会長	木	村	徹	一
代表取締役社長	田	上		征
専務取締役	安	原	一	昭
専務取締役	漆	山		清
専務取締役	後	山	洋	三郎
常務取締役	橋	爪		毅
常務取締役	田	山	雄	史
常務取締役	中	原	安	雄
取締役	竹	田	晴	夫
取締役	杉	町	壽	孝
取締役	荻	野	輝	雄
取締役	武	田	迪	夫
取締役	小	松	三	男
取締役	橘		幸	正
取締役	梶	田	和	男
取締役	森		俊	幸
取締役	内	山		順
取締役	澤	野	眞	琴
取締役	荒	井		一
取締役	藤	井	清	隆
常勤監査役	能	美	昌	二郎
常勤監査役	千	葉	克	男
監査役	石	橋	鉄	之介
監査役	山	下		尚

企業集団の主要な事業所等

当社

名称	所在地
本社	東京都千代田区九段南4丁目7番3号
城東事務所	東京都江東区南砂5丁目18番4号
支社	北海道（札幌市）、東北（仙台市）、新潟、茨城（水戸市）、北関東（さいたま市）、西関東（八王子市）、丸の内（千代田区）、千葉、横浜、長野、静岡、名古屋、金沢、大阪（吹田市）、京都、神戸、広島、岡山、九州（福岡市）、熊本
営業所	青森、盛岡、秋田、郡山、宇都宮、群馬（高崎市）、岐阜、三重（津市）、富山、福井、高松、松山、長崎、大分、宮崎、鹿児島、沖縄（那覇市）他15箇所
工場	三鷹、メヌマ（埼玉県熊谷市）
研究開発センター	千代田区、新宿区、埼玉県熊谷市
海外	台北

主要な子法人等

名称	所在地
日信防災株式会社	千代田区
能美設備株式会社	新宿区
防災エンジニアリング株式会社	江東区
大阪ノーマ株式会社	吹田市
四国ノーマ株式会社	高松市
九州ノーマエンジニアリング株式会社	福岡市

企業集団の主要な事業内容

- イ．防災に関する受託実験・企画・提案
 - ロ．各種防災設備、システムの企画、開発、設計、施工、保守
 - ハ．上記機器の設計、製造、販売
 - ニ．駐車場車路管制システムの設計、製造、施工、販売及び保守
- なお、各種防災設備、システムとは下記のとおりであります。

主な防災設備

火災報知設備、防火・防排煙設備、消火設備（スプリンクラーなど）、ガスもれ警報設備、非常用放送設備、避難誘導設備、防犯警報設備、各種防災機器（消火器など）

主なアプリケーション・システム

ビル・地下街防災システム、文化財防災システム、住宅防災システム、工場防災システム、船舶・車両・航空機防災システム、通信機器室・コンピューター室など火災予兆システム

企業集団の事業内容を種類別セグメントで表しますと下記のとおりであります。

セグメント別	主要営業品目
火災報知設備	火災報知設備、防火・防排煙設備、ガスもれ警報設備、非常用放送設備、避難誘導設備、住宅防災システム、火災予兆システム
消火設備	スプリンクラーなど消火設備、プラント防災システム、トンネル防災システム
保守点検等	各種防災機器に係る保守点検・補修業務
その他	防犯警報設備、プリント板組品、駐車場車路管制システム

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 利益配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
1単元の株式の数	1,000株
公告の方法	東京都において発行する「日本経済新聞」 なお、日本経済新聞に掲載する決算公告に代えて、 貸借対照表および損益計算書に関する情報は、 当社ホームページ「 http://www.nohmi.co.jp/ 」 で提供しております。
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
郵便送付先	〒183 8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社証券代行部
電話照会先	
(住所等変更用紙のご請求)	0120 175 417
(その他のご照会)	0120 176 417
インターネットホームページURL	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/ retail/service/daiko/index.html
同取次所 買増制度の採用	住友信託銀行株式会社本店および全国各支店 当社は単元未満株式に不足分を買増して単元 株式(1,000株)におまとめいただけるよう単元 未満株式の買増制度を採用しております。

確かな安全、快適なくらし。

S a f e t y & A m e n i t y



能美防災株式会社

〒102 8277 東京都千代田区九段南4 7 3

電話(03)3265 0211(代表)

URL <http://www.nohmi.co.jp/>